

北振発第 13 号
平成30年4月6日

各 市 町 村 長 様
(企画担当課扱い)

公益財団法人北海道市町村振興協会
理事長 菊 谷 秀 吉
(公印省略)

公益財団法人北海道市町村振興協会事業に関するアンケート調査について（依頼）

日頃より、当協会の運営につきまして、格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度、当協会では、平成25年度から29年度までの5年間に実施してきた市町村振興事業等に対する道内市町村の評価、意見、要望等を把握し、当協会の中長期的展望に立った運営方策の検討並びに今後の市町村振興のための事業展開の参考とするため、下記により当協会事業に関するアンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、時節柄大変ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、期日までにご回答くださるようお願い申し上げます。

記

1 調査対象

道内178市町村（札幌市を除く）

2 調査内容

別添「アンケート調査票」のとおり

※添付資料

- (1) 公益財団法人北海道市町村振興協会事業に関するアンケート調査実施要領
- (2) 市町村職員外国派遣研修実施要綱
- (3) 地域づくりセミナー開催支援金交付要綱
- (4) 市町村職員まちづくり研修会開催支援金交付要綱
- (5) いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱
- (6) 市町村職員自主調査研究グループ助成金交付要綱

3 アンケート調査の回答方法

アンケート調査は、インターネット方式により実施します。「4」のアドレスを入力し、ご回答くださいますようよろしくお願いいたします。

なお、回答に当たっては、企画担当のほか、総務・庶務（研修）担当、財政担当部署等との協議によりご記入（入力）いただき、送信前に必ず市町村長の閲覧に供されますようお願いいたします。

4 アドレス : <https://questant.jp/q/20180427>

5 提出期日

平成30年4月27日（金）

6 その他

- ・インターネット方式によるアンケート調査の集計上の関係から、実際の調査票とインターネッ

ト上の調査票との書式が一部異なる箇所があります。

- ・アンケート調査の集計・分析等の委託業者は、株式会社 北海道二十一世紀総合研究所です。
- ・アンケート調査の分析結果は、報告書としてまとめ、後日各市町村等に配付する予定です。

お問い合わせ先
事業推進担当 山田
TEL : 011-232-0281
FAX : 011-221-5866
E-mail : z-7@do-shinko.or.jp